

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第99期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	新京成電鉄株式会社
【英訳名】	Shin-Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 眞下 幸人
【本店の所在の場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長 伊矢野 利郎
【最寄りの連絡場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長 伊矢野 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益	千円	19,494,191	19,703,025	19,765,981	20,436,963	21,336,432
経常利益	"	2,996,448	3,064,352	3,118,802	3,256,802	3,643,811
親会社株主に帰属する当期純利益	"	1,788,919	1,791,332	1,863,851	2,137,665	2,568,869
包括利益	"	2,788,440	1,568,932	3,821,970	2,050,189	1,845,274
純資産額	"	28,918,383	30,004,641	33,490,289	35,237,386	36,750,790
総資産額	"	66,908,570	69,333,734	74,316,147	78,860,662	85,452,405
1株当たり純資産額	円	526.38	546.43	609.97	641.82	669.46
1株当たり当期純利益金額	"	32.56	32.62	33.95	38.94	46.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.2	43.3	45.1	44.7	43.0
自己資本利益率	"	6.5	6.1	5.9	6.2	7.1
株価収益率	倍	12.16	11.56	12.28	11.17	8.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	5,206,923	5,451,688	3,856,866	5,545,539	4,872,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	3,363,194	2,272,618	2,955,222	3,584,820	2,804,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,392,545	1,960,356	1,440,956	1,469,591	622,954
現金及び現金同等物の期末残高	"	3,346,933	4,565,647	4,026,333	4,517,461	5,962,337
従業員数	人	909	910	916	912	912
[外、平均臨時雇用者数]		[171]	[179]	[221]	[272]	[325]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益	千円	15,061,034	15,118,113	14,916,352	15,155,980	15,551,844
経常利益	"	2,661,771	2,680,026	2,762,462	2,695,251	3,112,412
当期純利益	"	1,576,780	1,535,067	1,619,016	1,724,496	2,169,747
資本金	"	5,935,940	5,935,940	5,935,940	5,935,940	5,935,940
発行済株式総数	千株	55,116	55,116	55,116	55,116	55,116
純資産額	千円	26,095,258	27,122,192	30,112,043	31,748,964	32,871,918
総資産額	"	64,327,093	66,458,128	70,945,656	75,210,027	81,790,114
1株当たり純資産額	円	474.99	493.93	548.44	578.28	598.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	"	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	"	28.70	27.95	29.49	31.41	39.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.6	40.8	42.4	42.2	40.2
自己資本利益率	"	6.3	5.8	5.7	5.6	6.7
株価収益率	倍	13.80	13.49	14.14	13.85	10.50
配当性向	%	17.4	17.9	18.7	19.1	15.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	460 [-]	460 [-]	465 [-]	462 [-]	464 [-]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 第98期の1株当たり配当額には、当社創立70周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和21年10月	当社は千葉県西北部一帯の開発に供するため、本社を東京都台東区におき地方鉄道法（現鉄道事業法）による一般運輸を主たる事業とし、その他これに関連する事業を営業目的として資本金1,000万円をもって設立した。
昭和22年12月	鉄道事業営業開始 新津田沼～薬園台間（2.5km）
昭和23年3月	本社を千葉県千葉郡二宮町（現・千葉県船橋市）に移転
昭和23年7月	事業目的追加（自動車事業、不動産事業）
昭和24年1月	自動車事業営業開始
昭和25年7月	決算期を毎年6月・12月から毎年3月・9月に変更
昭和28年8月	日本証券業協会（東京地区協会）に株式店頭公開
昭和30年2月	宅地建物取引業の登録
昭和30年4月	鉄道全線（単線）開通
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和42年11月	本社を千葉県習志野市に移転
昭和49年3月	下総緑地株式会社（昭和56年8月下総興業株式会社、平成18年3月スタシオン・セルビス株式会社へ商号変更、現・連結子会社）を設立
昭和50年2月	鉄道複線化完成（京成津田沼～新津田沼間1.2kmを除く）
昭和50年5月	決算期を年1回3月に変更
昭和52年6月	事業目的追加（駐車場の経営）
昭和52年8月	本社を千葉県鎌ヶ谷市に移転
昭和52年10月	津田沼12番街ビル竣工
昭和53年1月	津田沼14番街ビル竣工
昭和54年1月	新京成車輛工業株式会社を設立（平成18年7月京成車両工業株式会社と合併、現・持分法適用関連会社）
昭和54年3月	北総開発鉄道線（現・北総線）と相互直通運転開始
昭和54年5月	新津田沼駐車場ビル竣工
昭和54年7月	船橋バス株式会社を設立
昭和59年3月	住宅・都市整備公団鉄道線（現・北総線）と相互直通運転開始
昭和62年6月	事業目的追加（広告業、旅行業）
平成4年7月	新鎌ヶ谷駅開業に伴い北総開発鉄道線及び住宅・都市整備公団鉄道線（現・北総線）との相互直通運転廃止
平成12年3月	八千代物流センター（賃貸建物）竣工
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年4月	船橋新京成バス株式会社、習志野新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年10月	自動車事業を船橋新京成バス株式会社、習志野新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社の3社に営業譲渡
平成18年12月	京成電鉄千葉線への直通運転開始
平成19年10月	船橋バス株式会社を当社に吸収合併
平成26年4月	習志野新京成バス株式会社を船橋新京成バス株式会社に吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業（4社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、京成電鉄(株) 3
バス事業	船橋新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)

(2) 不動産業（3社）

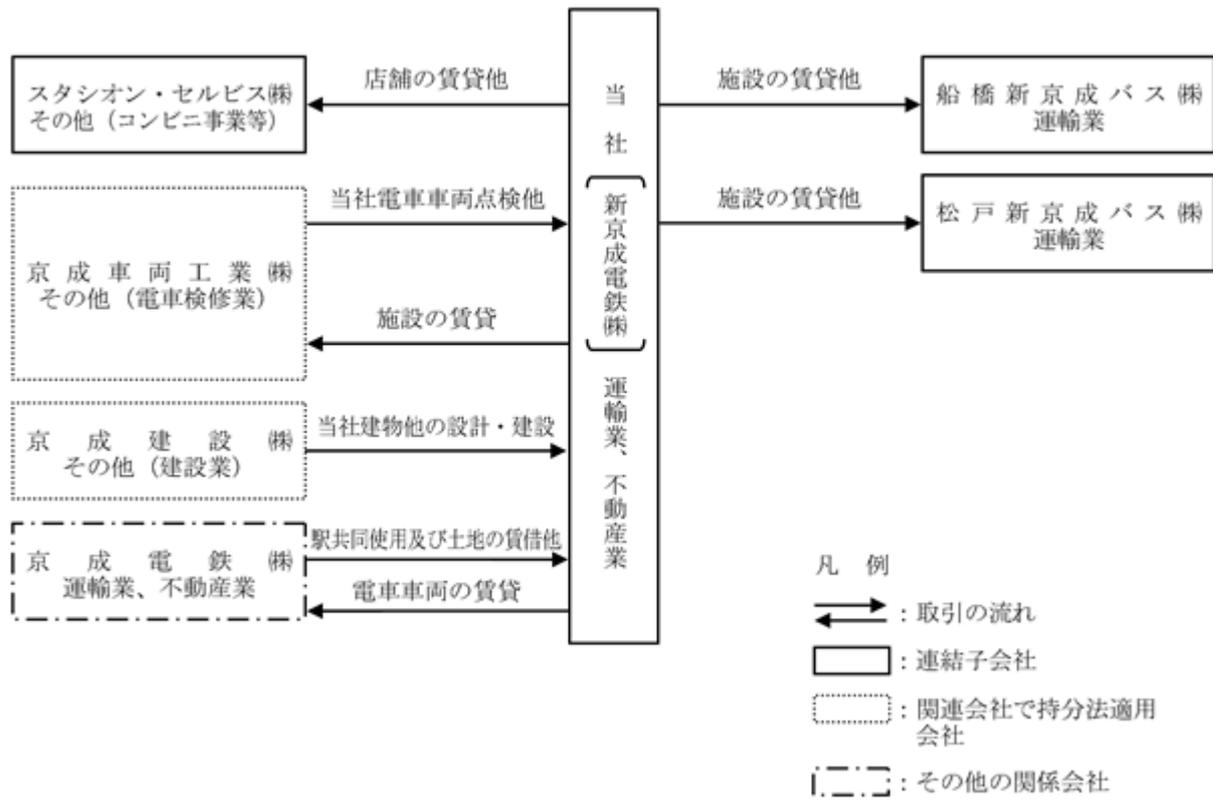
事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社、京成電鉄(株) 3
不動産賃貸業	当社、新京成エステート(株) 2、京成電鉄(株) 3

(3) その他（6社）

事業の内容	会社名
電車検修業	京成車両工業(株) 1
建設業	京成建設(株) 1
コンビニ事業等	スタシオン・セルビス(株)
駐車場管理業	エスケーサービス(株) 2、エスピー産業(株) 2
広告代理業	新京成フロンティア企画(株) 2

- (注) 1. 無印 連結子会社
 2. 1 関連会社で持分法適用会社
 3. 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 4. 3 その他の関係会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上図は当社、連結子会社3社、持分法適用会社2社、その他の関係会社1社の概要図であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スタシオン・セルビス 株	千葉県船橋市	10,000	その他(コンビニ 事業等)	100.0	当社店舗の賃貸他
船橋新京成バス株	千葉県鎌ヶ谷 市	50,000	運輸業	100.0	当社施設の賃貸他
松戸新京成バス株	千葉県松戸市	50,000	運輸業	100.0	当社施設の賃貸他
(持分法適用関連会社) 京成建設株	千葉県船橋市	450,000	その他(建設業)	30.9	当社建物他の設 計・建設
京成車両工業株	千葉県印旛郡	20,000	その他(電車検修 業)	40.0	当社電車車両点検 他、当社施設の賃 貸
(その他の関係会社) 京成電鉄株	千葉縣市川市	36,803,841	運輸業、不動産業	41.1 (1.8)	駅共同使用及び土 地の賃借他、当社 電車車両の賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の被所有割合」の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 3. : 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

運輸業(人)	不動産業(人)	その他(人)	計(人)
890[131]	15[1]	7[193]	912[325]

- (注) 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
464	40.2	20.4	7,051,224

運輸業(人)	不動産業(人)	計(人)
449	15	464

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

新京成電鉄労働組合は、昭和22年10月に結成され、平成29年3月31日現在組合員数は386名であります。また、新京成電鉄労働組合と新京成バス労働組合によって、平成15年10月に新京成交通労働組合が結成され、同労働組合は上部団体の日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得の環境が改善するなど、緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の不確実性が高まったこともあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は21,336百万円（前期比4.4%増 899百万円）、営業利益は3,299百万円（前期比9.0%増 272百万円）、経常利益は3,643百万円（前期比11.9%増 387百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,568百万円（前期比20.2%増 431百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（運輸業）

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事をすすめ、八柱駅～松戸駅間で使用を開始したほか、八柱駅の駅舎耐震補強工事、電力管理システムの更新工事、継電連動装置の更新工事、踏切障害物検知装置の新設工事などを実施いたしました。

諸施設のバリアフリー化につきましては、習志野駅ホームの高上げ工事をを行い、ホーム内方線を設置したほか、八柱駅北口のエレベータ設置工事をすすめました。

環境負荷の低減に向けた取り組みとして、前年度に引き続き8800形車両1編成でブレーキ時の回生電力量を大幅に向上させ、より省エネルギー効果を高めるためにVVVFインバータ装置の更新を実施いたしました。この編成では、車両リニューアル工事を同時に実施し、車内照明をLED化したほか、内装をコーポレートカラーを基調としたものに変更し、イメージアップを図りました。

お客さまサービス向上策として、駅トイレの洋式化工事、駅業務看板の更新工事、駅照明のLED化工事などを実施いたしました。さらに、訪日外国人や障がいのあるお客様への対応をスムーズに行うために、駅窓口タブレット端末を導入したほか、駅務機器の一部更新を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き早期完成を目指して工事をすすめており、平成29年度に下り線の高架切替を予定しております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを継続的に実施したのをはじめ、千葉ロッテマリーンズ及び千葉ジェッツとのコラボレーションによるラッピング電車を運行し、旅客誘致と増収対策に努めました。また、当社創立70周年を記念して、今昔ギャラリートレインを運行したほか、創立70周年記念乗車券の販売を行いました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を2両実施いたしましたほか、船橋新京成バス株式会社が船橋市の公共交通不便地域解消事業として二和グリーンハイツ線の運行を開始しました。また、新橋駅～船橋駅・北習志野駅方面の深夜急行バスにおいて、西船橋駅への乗り入れを新たに開始し、利便性向上を図りました。さらに、松戸新京成バス株式会社では、訪日外国人をはじめとしたすべてのお客様にバスを分かりやすくご利用いただくために、バス停ナンバリングを導入いたしました。

貸切・特定輸送につきましては、船橋新京成バス株式会社が船橋市より、ふなばしアンデルセン公園への来訪者増加対応としてシャトルバスの運行を、松戸新京成バス株式会社が松戸市より、八柱駅～松戸市立病院のシャトルバスの運行を、それぞれ受託いたしました。

以上の結果、営業収益は16,020百万円（前期比0.5%減 87百万円）、営業利益は1,619百万円（前期比12.4%増 178百万円）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度（28.4.1～29.3.31）	
	営業収益（百万円）	対前期増減率（%）
鉄道事業	11,331	0.6
バス事業	5,274	0.6
消去	585	-
営業収益計	16,020	0.5

提出会社の営業成績表
 鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.3
営業キロ	キロ	26.5	-
客車走行キロ	千キロ	14,824	0.0
輸送人員			
定期	千人	65,940	0.4
定期外	"	37,366	0.7
計	"	103,306	0.0
旅客運輸収入			
定期	百万円	5,250	0.4
定期外	"	5,712	0.8
計	"	10,963	0.2
運輸雑収	"	367	11.2
運輸収入合計	"	11,331	0.6
乗車効率	%	38.1	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ(駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

(不動産業)

不動産分譲業では、八千代市の「新京成タウン八千代緑が丘」の宅地分譲販売(全61区画)を平成28年4月より開始し、25区画を販売いたしました。

不動産賃貸業では、沿線地域の子育てを支援し、沿線人口増加につなげていく取り組みとして、元山駅ビル及び上本郷駅ビルに誘致した小規模保育園が平成28年4月に開園いたしました。また、佐倉市西志津で新規賃貸施設が平成29年1月に稼働いたしました。

以上の結果、営業収益は3,635百万円(前期比12.9%増 416百万円)、営業利益は1,563百万円(前期比5.2%増 77百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(28.4.1~29.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産分譲業	388	8,070.8
不動産賃貸業	3,246	1.0
消去	-	-
営業収益計	3,635	12.9

(その他)

その他(コンビニ事業等)では、平成28年7月に八柱駅では2店舗目となるコンビニ店舗を出店いたしましたほか、平成28年12月に三咲駅の店舗を移転拡張し、収益基盤のさらなる強化に努めました。現在7駅9店舗で営業しており、ご利用のお客様より好評を頂き順調に推移いたしました。

また、宅配便の荷物が、ご都合のいい時間に、ご都合のいい場所で受け取ることができる「オープン型宅配便ロッカー」を、元山駅に設置しサービスを開始いたしました。

以上の結果、連結子会社の決算期変更の影響もあり、営業収益は1,869百万円(前期比44.6%増 576百万円)、営業利益は86百万円(前期比17.9%増 13百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(28.4.1~29.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
コンビニ事業等	1,869	44.6
消去	-	-
営業収益計	1,869	44.6

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円(前期比32.0%増)増加し、当連結会計年度末には5,962百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,872百万円(前期比12.1%減)となりました。

これは主に法人税等の支払額が1,229百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が3,645百万円及び減価償却費2,850百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,804百万円(前期比21.8%減)となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が3,178百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,767百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は622百万円(前期比57.6%減)となりました。

これは主に長期借入れによる収入が1,000百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,289百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ。)は運輸業が主であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

京成グループの一翼を担う当社グループは、鉄道事業・バス事業の運輸業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業等を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図りグループ全体の収益、利益の拡大に取り組んでおります。

(2)目標とする経営指標(連結)

平成30年度を到達目標年度とした中期経営計画「S3計画」において、次の目標を掲げております。

項目\年度	平成28年度 (実績)	平成30年度 (S3計画)
営業収益	213億円	209億円以上
営業利益 (営業利益率)	32億円 (15.5%)	33億円以上 (16.0%以上)
親会社株主に帰属 する当期純利益	25億円	25億円以上

(3)中長期的な会計の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況に対応していくため、当社グループでは、「安全管理体制の再構築」「鉄道輸送需要の創出及び不動産の新たな収益源確保」「業務効率化施策の実施」の3つを基本方針とする、中期経営計画「S3計画」(平成28年度から平成30年度)を着実に実行し、沿線地域と企業のブランド力向上を目指してまいります。

中期経営計画「S3計画」の概要

<基本戦略>

安全・安心の強化

近年、輸送の安全に対する社会的要請がより一層強まっていることから、安全性・信頼性の更なる向上に向けた施策を推進し、安全輸送の完遂を目指してまいります。

収益源確保への取り組み

将来予測されている生産年齢人口の減少に対し、沿線人口増加のための積極的な旅客誘致施策を実施し、新たな輸送需要の創出を図るとともに、不動産事業においても新たな収益源となる物件を開発することで、経営基盤の強化を図ってまいります。

成長できる業務体質への転換

安全・安心の強化のための設備投資増加による費用増加に対し、経費削減につながる効率化施策を実施してまいります。

地域と会社のブランド力向上

沿線エリアの情報や魅力を様々な媒体で発信することにより当社の知名度アップを図るとともに、サービスの向上もあわせて実施していくことでブランドイメージを向上させ、住んでいたい・住んでみたい魅力的な沿線づくりを行ってまいります。

<セグメント別重点施策>

運輸業

- ・ 運輸安全マネジメント制度に沿った諸施策の推進
- ・ 連続立体交差化事業（鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間）の早期完成
- ・ 信号保安設備の保安度向上（デジタルATS化）
- ・ 自然災害への対応
- ・ バス事業における既存路線の見直しや新規路線展開による収益力の強化 等

不動産業

- ・ 新規賃貸物件の開発による収益源の確保
- ・ 新津田沼地区開発計画の策定
- ・ 保有資産の有効活用の検討 等

その他の事業

- ・ コンビニ業における収益性の強化と店舗の拡充

以上の取り組みをすすめるほか、当社グループでは、コンプライアンスの重視、リスク管理の徹底、コーポレートガバナンスの強化、環境対策など、企業の社会的責任の遂行にも努めてまいります。さらに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーからより信頼いただける企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のリスクを全て網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 法的規制の影響について

当社グループの主たる事業である運輸業は、鉄道事業法等により、運賃等の設定及び施設の新設・保全等に関し法的な規制を受けており、今後、規制の変更がなされた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 少子・高齢化の影響について

近年の少子・高齢化の進展は労働力や需要の減少など、わが国経済に将来にわたり大きな影響を及ぼすと考えられます。

当社グループにおいても、生産年齢人口の減少により、今後、鉄道事業及びバス事業の輸送需要が減少し、中長期的には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害等について

当社グループは、千葉県西北部を中心に運輸業・不動産業等を営んでおり、鉄道施設や賃貸ビル等を所有しております。このため、地震・台風などの自然災害や重大な事故等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 情報漏洩について

当社グループは、各種事業において顧客等の個人情報や業務上の機密情報を保有しております。

「情報セキュリティ基本方針」等により厳正に管理することとしていますが、不測の事態により情報が漏洩した場合には、補償や再発防止策などの費用が発生すると共に、社会的信用が失墜し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 土壌汚染等について

当社グループにおいて、所有している八千代市吉橋土地の一部で、土壌汚染等により土壌改良等に関わる費用の発生や価値の下落を招くほか、周辺地価の下落等により損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成に際し経営者は、決算日における貸借対照表及び会計期間における損益計算書の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況並びに今後の見通しに応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円(1.2%)増加しました。これは主に、分譲土地建物が前連結会計年度に比べ1,356百万円減少したものの現金及び預金が1,444百万円増加したことが要因であります。分譲土地建物の減少については、主に保有目的を一部変更し有形固定資産に振替したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、74,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,467百万円(9.5%)増加しました。これは主に、投資その他の資産が前連結会計年度に比べ864百万円減少したものの、有形固定資産が7,164百万円増加したことが要因であります。有形固定資産の増加については、主に建設仮勘定の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、35,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,745百万円(19.1%)増加しました。これは主に、未払金が前連結会計年度に比べ3,345百万円、前受金が2,917百万円増加したことが要因であります。未払金の増加については、主に当社の固定資産工事の工事代未払額の増加によるものであり、前受金の増加については、当社の連続立体交差化工事に伴う千葉県からの負担金によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円(4.9%)減少しました。これは主に、長期借入金が261百万円、繰延税金負債が317百万円減少したことが要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、36,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,513百万円(4.3%)増加しました。これは主に、利益剰余金が2,239百万円増加したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。
 なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	43.3	45.1	44.7	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9	30.8	30.3	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.9	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	18.2	30.5	31.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 経営成績の分析

経営成績の状況については「1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度は、運輸業におきましては、安全輸送確保に向けた諸施設の改善、旅客サービス向上等の工事を行いましたほか、不動産業におきましては、駅構内の売店のリニューアルを含む既存賃貸施設の改修を行うなど、全体で3,297百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

運輸業につきましては、連続立体交差化工事、A T S更新工事、駅務機器更新、バス車両購入など3,166百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産業につきましては、佐倉市西志津賃貸施設建設工事、駅売店のコンビニ店舗化（2店舗）など130百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成29年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメント の名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	13,250	4,888	4,017 (491,091)	29,727	369	52,254	890
不動産業	7,179	20	6,416 (179,020)	49	63	13,730	15
その他	3	-	- (-)	-	0	4	7
合計	20,433	4,909	10,434 (670,111)	29,777	433	65,988	912

（注） 建設仮勘定29,777百万円のうち、29,592百万円は連続立体交差化工事に係るものであり、また当該工事に対する負担金等の受入額22,154百万円は前受金に計上しております。

(2) 運輸業（従業員数 890人）

鉄道事業

a. 線路及び電路施設

（提出会社）

線別	区間	営業キロ (km)	軌間(m)	単線・複線別	駅数	変電所数	電圧(V)
本線	松戸～新津田沼	25.3	1.435	複線	24	5	1,500
	新津田沼～京成津田沼	1.2		単線			
合計		26.5	-	-	24	5	-

b. 車両

（提出会社）

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
88	44	24	156

(注) 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
くぬぎ山車両基地	千葉県鎌ヶ谷市・松戸市	184	(136) 31,056	1,036

(注) 土地欄の()内は外数で賃借資産を示しております。

バス事業

（提出会社）

事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数 (両)
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
船橋新京成バス(株) 鎌ヶ谷営業所	千葉県鎌ヶ谷市	52	8,604	16	106
船橋新京成バス(株) 習志野営業所	千葉県船橋市	133	8,777	396	62
松戸新京成バス(株) 松戸営業所	千葉県松戸市	77	10,991	275	103
松戸新京成バス(株) 小金原操車場	千葉県松戸市	17	2,990	55	-

(注) 船橋新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)は提出会社から上記の資産を賃借しております。なお、当事業年度における関係会社からの賃料収入は585百万円、翌事業年度において見込まれる関係会社からの賃料収入は548百万円であります。

(3) 不動産業（従業員数 15人）
 （提出会社）

名称	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
津田沼12番街ビル	千葉県習志野市	1,234	6,001	460
新津田沼駐車場ビル	"	116	8,912	159
津田沼14番街ビル	"	688	2,560	458
津田沼19番街ビル	"	215	3,752	104
五香駅西口ビル	千葉県松戸市	212	939	1
八柱駅第1ビル	"	154	1,257	139
八柱駅第2ビル	"	651	1,779	192
上本郷駅ビル	"	179	475	127
五香駅西口第2ビル	"	221	4,465	7
五香駅西口第3ビル	"	94	237	2
北習志野駅前ビル	千葉県船橋市	739	2,214	174
北習志野駅ビル(エキタきたなら)	"	741	-	-
高根公団駅ビル	"	97	1,057	1
薬園台駅ビル	"	234	1,725	540
八千代物流センター	千葉県八千代市	728	25,985	1,738

(注) 北習志野駅ビル(エキタきたなら)の土地は、運輸業資産に含まれております。

(4) その他（従業員数 7人）
 （国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物
		帳簿価額(百万円)
スタシオン・セルビス(株)	千葉県船橋市	3

(注) スタシオン・セルビス(株)は提出会社から建物(店舗)を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社	連続立体交差化工事 (鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間)	運輸業	5,848	4,408	平成14.3	平成37.3
〃	A T S 更新工事	〃	3,294	732	平成25.4	平成31.12
〃	車両基地近代化	〃	753	-	平成29.4	平成30.3
〃	バス車両購入	〃	344	-	平成29.5	平成30.3
〃	車輪転削盤更新	〃	250	-	平成29.5	平成29.9
計	-	-	10,489	5,141	-	-

(注) 1. 今後の所要資金については、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

2. 連続立体交差化工事(鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間)の投資予定金額については、当社負担額を記載しております。なお、事業費増額並びに事業期間の延伸に関する事業計画変更の認可に伴い、投資予定金額(総額)を4,140百万円から5,848百万円、完了予定年月を平成30年3月から平成37年3月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、当社の発行可能株式総数は24,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,116,142	55,116,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,116,142	55,116,142	-	-

(注)平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、当社の発行済株式総数は11,023,228株となります。また、当社は、同年5月18日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月25日 (注)1	40,089	45,912,329	21,527	4,213,821	21,467	3,051,370
平成2年5月26日 (注)2	4,548,434		1,682,920		1,682,920	
平成2年5月26日 (注)3	38,790		23,429		23,390	
平成2年5月26日 (注)4	4,587,224	55,086,777	-	5,920,171	-	4,757,680
平成3年3月31日 (注)5	29,365	55,116,142	15,769	5,935,940	15,724	4,773,405

(注)1. 転換社債の転換(平成2年4月1日~平成2年5月25日)

2. 有償 株主割当

1:0.1 発行価格 740円
 資本組入額 370円

3. 失権・端株公募

発行価格 1,207円
 資本組入額 604円

4. 無償 株主割当

1:0.1 発行価格 50円
 資本組入額 -円

5. 転換社債の転換(平成2年5月27日~平成3年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	22	104	49	1	3,277	3,479	-
所有株式数(単元)	-	7,950	372	26,246	818	3	19,449	54,838	278,142
所有株式数の割合 (%)	-	14.50	0.68	47.86	1.49	0.00	35.47	100.00	-

(注) 自己株式220,085株は「個人その他」欄に220単元及び「単元未満株式の状況」欄に85株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡3-3-1	21,424	38.87
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,525	2.77
帝都自動車交通株式会社	東京都中央区日本橋1-21-5 5階	1,000	1.81
株式会社関鉄クリエイト	茨城県土浦市真鍋1-10-8	900	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	879	1.59
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	667	1.21
関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋1-10-8	666	1.21
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	570	1.03
新京成電鉄従業員持株会	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山4-1-12	567	1.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	551	1.00
計	-	28,752	52.17

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,618,000	54,618	-
単元未満株式	普通株式 278,142	-	-
発行済株式総数	55,116,142	-	-
総株主の議決権	-	54,618	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号	220,000	-	220,000	0.40
計	-	220,000	-	220,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,889	2,462,638
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	220,085	-	220,085	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡に関する株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、配当につきましては、経営基盤の強化安定を図るとともに、安全輸送の確保や旅客サービス向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化のための原資となる内部留保資金の確保等を勘案しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日取締役会決議	137,251	2.5
平成29年6月28日定時株主総会決議	192,136	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	440	424	438	472	448
最低(円)	340	358	364	395	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	418	415	417	424	424	424
最低(円)	386	394	404	407	409	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		笠井 孝悦	昭和22年5月22日生	昭和45年4月 京成電鉄株式会社入社 平成16年6月 同社常務取締役 同 19年6月 当社社外監査役 同 19年6月 京成電鉄株式会社専務取締役 同 20年6月 当社代表取締役副社長 同 24年6月 当社代表取締役社長 同 28年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	104
取締役社長 (代表取締役)		眞下 幸人	昭和37年2月1日生	昭和59年4月 京成電鉄株式会社入社 平成25年6月 同社常務取締役 同 27年6月 当社代表取締役副社長 同 28年6月 当社代表取締役社長(現任) 同 28年6月 京成電鉄取締役(現任)	(注)3	19
常務取締役	総務人事部長	小川 勉	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 習志野新京成バス株式会社(現 船橋新京成バス株式会社) 代表取締役社長 同 18年7月 当社グループ事業統括部長 同 20年6月 当社経営企画室長 同 21年6月 当社取締役経営企画室長 同 22年2月 スタシオン・セルビス株式会社 代表取締役社長 同 23年6月 当社取締役総務人事部長 同 24年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道企 画部長 同 26年6月 当社常務取締役 同 28年6月 当社常務取締役総務人事部長 (現任) 同 28年6月 船橋新京成バス株式会社代表取 締役会長	(注)3	88
常務取締役	開発推進担当	村瀬 孝司	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社鉄道本部連立工事部長 同 18年7月 当社鉄道本部運輸部長 同 19年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長 同 21年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道営 業部長 同 24年6月 当社取締役開発推進部長 同 26年6月 当社常務取締役開発推進部長 同 27年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	76
常務取締役	鉄道事業本部長	田口 和己	昭和35年5月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年6月 当社鉄道事業本部鉄道企画部長 同 24年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長 同 26年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道営 業部長 同 27年6月 当社取締役総務人事部長 同 28年6月 当社常務取締役鉄道事業本部長 (現任)	(注)3	26
取締役	財務戦略部長・ 開発推進副担当	長見 真治	昭和37年5月11日生	昭和61年4月 日本開発銀行(現 株式会社日 本政策投資銀行)入行 平成22年6月 株式会社日本政策投資銀行管理 部担当部長兼大手町再開発事業 推進室長 同 25年7月 D B Jリアルエステート株式会 社代表取締役社長 同 27年6月 当社取締役財務戦略部長(兼開 発推進副担当)(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長・ 経営企画室長	吉川 邦彦	昭和38年7月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年6月 当社財務戦略部長 同 26年6月 当社内部監査室長兼経営企画室長 同 28年6月 当社取締役内部監査室長兼経営企画室長(現任)	(注)3	17
取締役	鉄道事業本部 副本部長・ 鉄道営業部長	河合 義一	昭和39年12月6日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年6月 当社総務人事部長 同 27年4月 当社総務人事部長兼鉄道事業本部鉄道技術部付部長 同 27年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長兼鉄道技術部付部長 同 28年6月 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道営業部長(現任)	(注)3	14
取締役		花田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 京成電鉄株式会社入社 平成12年6月 同社常務取締役 同 14年6月 当社社外取締役(現任) 同 23年6月 京成電鉄株式会社代表取締役会長	(注)3	10
取締役		三枝 紀生	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 京成電鉄株式会社入社 平成18年6月 同社常務取締役鉄道本部長 同 20年6月 当社社外取締役(現任) 同 23年6月 京成電鉄株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	17
取締役		中戸川 健一	昭和26年7月3日生	昭和54年8月 公認会計士登録 同 54年11月 税理士登録 同 56年1月 中戸川公認会計士事務所所長(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	6
取締役		阿部 忠	昭和31年2月18日生	昭和54年4月 株式会社千葉銀行入社 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 同 22年6月 ちばぎんハートフル株式会社代表取締役社長 同 25年6月 ちばぎんアカウントィングサービス株式会社代表取締役社長 同 26年7月 ちばぎんキャリアサービス株式会社代表取締役社長 同 28年6月 当社社外取締役(現任) 同 28年6月 ちば債権回収株式会社取締役会長(現任)	(注)3	1
常勤監査役		柳田 信夫	昭和32年6月13日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年6月 当社内部監査室長 同 26年6月 当社取締役財務戦略部長 同 27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	37
常勤監査役		山門 浩一	昭和35年7月8日生	昭和59年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成28年4月 三井住友信託銀行株式会社常務執行役員 同 28年6月 当社常勤(社外)監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 雅哉	昭和35年8月6日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入社 平成22年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ人事部長 同 25年4月 みずほ証券株式会社執行役員 同 26年6月 京成電鉄株式会社取締役 同 27年6月 当社社外監査役（現任） 同 27年6月 京成電鉄株式会社常務取締役（現任）	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金子 光	昭和27年 8 月24日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成18年 7 月 当社企画室付部長 同 19年 6 月 当社財務戦略部長 同 23年 6 月 当社取締役財務戦略部長 同 24年 6 月 当社取締役経営企画室長 同 26年 6 月 当社常勤監査役 同 27年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 4	44
計						467

- (注) 1 . 取締役のうち花田 力、三枝紀生、中戸川健一、阿部 忠の各氏は、社外取締役であります。
 2 . 監査役のうち山門浩一、加藤雅哉の両氏は、社外監査役であります。
 3 . 平成29年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
 4 . 平成27年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

会社の機関の内容については以下のとおりです。

(1) 取締役会

社外取締役4名を含む取締役12名及び社外監査役2名を含む監査役4名の計16名（提出日現在）で構成し、原則として、取締役全員の出席により年9回開催し、業務執行に関する重要事項を審議決定するとともに、取締役の職務の執行を監督し、経営の透明性の向上に努めております。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っております。

(2) 常務会議

原則として、常勤取締役及び常勤監査役全員の出席により週1回開催し、経営に関する重要な執行方針及び経営全般にわたる重要事項を協議もしくは決定し、経営判断の迅速性と適正化の向上に努めております。

(3) 監査役会

監査役制度を採用している当社の監査役会は、常勤監査役2名（社外監査役1名を含む）及び非常勤監査役2名（社外監査役1名を含む）の計4名（提出日現在）で構成され、監査体制の強化を図っております。

(4) 内部統制委員会

常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会（原則年3回定期的に開催）により、当社業務が健全且つ効率的に遂行されるよう、当社と当社グループ会社の内部統制システムについて、その有効性の評価をはじめとする内部統制に関する全ての事項の審議や実施結果の報告等を行っております。

また、グループ経営管理体制として、当社および当社グループ会社が、緊密な連携のもと総合的發展を図ることを基本方針として業務を行うとともに、両者がその権限と責任を明確にし、経営効率の向上に資するための基本的事項を定めた関係会社管理規程に基づき、状況に応じて必要かつ適正な管理を行っております。

・当該企業統治の体制を採用する理由

京成グループの一翼を担う当社は、鉄道事業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社が保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図り収益、利益の拡大に取り組んでおります。

「経営基盤の一層の強化」のためには、企業統治体制の充実が不可欠であり、これにより法令及び定款に適合することが確保できると考えております。

当社は、現行の企業統治体制について、合理的かつ迅速な経営判断と適正な監督・チェック機能をバランス良く併せ持つものとして採用しております。

基本的な考え方は以下のとおりです。

イ．法令遵守を含めた行動規準の整備及び周知

ロ．取締役と監査役の役割分担を確保した監査役設置会社形態の充実

ハ．取締役会、常務会議等の取締役の職務執行上重要な意思決定手続きの明確化

ニ．社内規程及び職務権限規則による責任部署及び手続きの明確化

ホ．内部監査室による内部チェック体制の充実

ヘ．監査役による実効的な監査体制の確保

・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムを下記の方針に基づき整備することを決議しております。

< 経営の基本方針 >

当社及び当社グループ会社は、お客様に信頼され、安全かつ快適な輸送・サービスを提供し、また企業の社会的な責任を遂行するため、適法かつ適正な事業活動のもとで地域社会の発展に貢献する企業を目指し、継続的に企業価値の向上に努めます。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制委員会の専門組織である当社及び子会社で構成されるコンプライアンス小委員会において、コンプライアンスの取り組みを統括します。また、法令遵守を含む具体的な事項を定めた行動規準を策定しており、取締役及び使用人への周知を徹底します。

行動規準に基づき、反社会的勢力には毅然として対応し、いかなる状況下でもそれらと一切関係を持ちません。

内部通報者制度取扱規則に基づき設置されたコンプライアンス相談窓口を活用し、会社内部の違反行為等を未然に防ぐ体制の強化に努めます。

資産の保全・業務の運営について、内部監査室による内部監査を行います。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会及び常務会議の議事録をはじめとする職務の執行に関わる文書等の保存は、文書保存規程に基づいて行います。また、情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する規則により対応します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の観点から、内部統制委員会に専門組織として当社及び子会社で構成されるリスク管理小委員会を設置しており、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを分析・評価し、リスクの発生防止に係る体制の整備並びに発生したリスクへの対応を図ります。

必要に応じて各種規則、業務プロセス、手順等の見直しを継続的に行うほか、重大事故や自然災害等の異常事態が発生した際、必要な体制が早期に確立できるよう、異常時対策規則に基づき、定期的に訓練を実施します。また、大規模地震等が発生した場合には、事業継続計画に基づき、事業の継続、早期復旧に取り組みます。

反社会的勢力との間に問題が発生した場合は、外部の専門機関と連携し、法的な措置も含め組織的に対応します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会（原則年9回開催）において、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、常務会議（常勤取締役で構成、原則週1回開催）において、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関わる意思決定を行います。

業務の執行については経営計画を策定し、これに基づいて行います。

職制及び職務分掌、職務権限規則に基づき、各職務の権限と責任を明確にします。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び子会社で構成されるコンプライアンス小委員会において、子会社のコンプライアンス体制の充実を図ります。当社が策定している行動規準は、子会社に周知徹底を図ります。
- ・当社のコンプライアンス相談窓口を活用し、違反行為等を未然に防ぐ体制の強化に努めます。
- ・内部監査室が、子会社に内部監査を実施します。

子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・関係会社管理規程に基づき、子会社が当社に報告すべき事項を明確にし、これに基づき子会社より報告を受け、必要に応じて指導を行います。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社及び子会社で構成されるリスク管理小委員会において、子会社の事業に係るリスク管理を行います。

子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・子会社を管理する部署において、関係会社管理規程に基づき、子会社の管理を行います。
- ・グループ社長会を定期的に開催し、経営情報の共有等を図るとともに、必要に応じて指導を行います。
- ・子会社に経営計画を策定させ、これに基づき職務を執行させます。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき組織として監査役室を設置しており、職務の補助に必要な使用人を配置します。

(7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室の使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専任の使用人とします。

監査役室の使用人の人事及び監査役室の組織変更等には監査役の承認を必要とします。

(8) 監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・取締役及び使用人は、当社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を発見したときは、当該事実を監査役に報告します。
- ・取締役及び使用人は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

- ・当社または子会社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を発見した子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、適時、適切な方法により当該事実を当社の監査役に報告します。
- ・子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。

(9) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
内部通報者制度取扱規則に準拠し、監査役への報告を行った者に対し、不利な取扱いを行いません。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、職務の執行について生ずる費用の前払等を請求したときは、速やかに費用または債務を処理します。

(11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、常務会議等取締役職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べ、重要な意思決定の過程を把握するとともに、職務執行に係る重要な書類の閲覧等を通じ、業務の執行状況を把握します。

監査役は、当社の会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、内部監査室との連携を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（5名 提出日現在）にて年度計画を策定し、代表取締役社長の監督のもと、内部監査室が計画的に実施しております。指摘事項があれば速やかに是正させ、結果を代表取締役社長及び内部統制委員会に報告しております。

各監査役は会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して、取締役会に出席し、また、常勤監査役は常務会議、内部統制委員会などの職務執行上重要な会議に出席し、それぞれ必要に応じ意見を述べているほか、当社及び当社グループ会社の業務執行各面における監査を行っております。

監査役会は内部監査室ならびに会計監査人と密接に連携することにより監査機能を強化し、経営の健全性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

(1)社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。社外取締役、社外監査役個人と当社との間に特別の利害関係はありません。

(2)社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方、当社との関係ならびに機能・役割

社外取締役 花田 力 は京成電鉄株式会社の元代表取締役会長、社外取締役 三枝紀生 は同社代表取締役社長であり、当社は、その専門性を重視するとともに、経験豊かな経営者の観点による経営全般の監督・チェック機能が経営体制の強化に資することから、選任しております。社外監査役 加藤雅哉 は同社常務取締役であり、豊かな財務・経営経験による経営全般の監視や、過去の経験を活かした有効な助言を期待し、選任しております。

なお、同社は当社株式の38.87%(平成29年3月31日現在)を所有するその他の関係会社であり、当社は同社との間に駅の共同使用、土地の賃借、車両の使用及び設備の使用等の取引を行っております。なお、同社は当社の営業の部類に属する取引を行っております。

社外取締役 中戸川健一 は、中戸川公認会計士事務所所長であります。同氏は公認会計士であり、豊富な経験と幅広い見識を有し、経営に対する客観性や中立性の観点から当社の社外取締役として適任であります。また、当社と中戸川公認会計士事務所の間取引はありません。

社外取締役 阿部 忠 は、株式会社千葉銀行元取締役常務執行役員であり、現在にはちば債権回収株式会社の取締役会長を務めております。同氏は金融機関出身であり、豊かな財務経験や経営者としての経験を有し、経営に対する客観性や中立性の観点から当社の社外取締役として適任であります。当社は複数の金融機関と取引をしており、千葉銀行は主要な借入先に該当しません。また、当社と株式会社千葉銀行の間には不動産賃貸等の取引がありますが、その取引額は僅少であり、主要な取引先に該当しません。当社とちば債権回収株式会社の間取引はありません。

社外監査役 山門浩一 は三井住友信託銀行株式会社元常務執行役員であります。同氏は金融機関出身であり、豊かな財務経験を有し経営に対する客観性や中立性の観点から当社の社外監査役として適任であります。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、三井住友信託銀行は主要な借入先に該当しません。

中戸川健一、阿部 忠、山門浩一の各氏は、当社で定めている独立社外役員選任基準に照らし合わせた結果、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある役員と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、各氏とは会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める額を限度とする旨の契約を締結しております。

<新京成電鉄株式会社 独立社外役員選任基準>

次の項目に該当する場合は原則として独立性が無いと判断

1. 当社及び当社の関係会社(以下「当社グループ」)の業務執行者 a
2. 当社の主要な取引先 b 又はその業務執行者
3. 当社の大株主 c 又はその業務執行者
4. 当社の主要な借入先 d 又はその業務執行者
5. 当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
6. 当社から多額 e の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
7. 当社から多額の寄付を受けている者
8. 過去3年間において上記2から7に該当していた者
9. 上記1から7に該当する者が重要な者 f である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

a 業務執行者：現に所属している業務執行取締役、業務を執行する社員その他これらに準じるもの及び使用人ならびに過去10年間において当社グループに所属したことがある者。

b 主要な取引先：当社との年間取引金額が当社又は相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。

c 大株主：当社事業年度末において、議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。

d 主要な借入先：当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者。

e 多額：1事業年度あたり個人の場合は年間1,000万円以上。当該専門家が所属する法人、組合等の団体の場合は、当該団体の総収入の10%を超えることをいう。

f 重要な者：取締役、監査役及び部長格以上の管理職に当たる使用人をいう。

(3) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会にて、内部統制に関する事項の報告を定期的に受けるほか、監査役及び会計監査人の監査報告を受け、意見交換を行うことにより、業務の適正を確保しております。

社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会において内部監査室に内部統制システム体制の運用状況に関する報告を求め、改善を要する点を指摘する等、相互連携を図りつつ監査の実効性を確保しております。また、会計監査人から受けた報告についても監査役会での情報共有を行うことで相互に密接に連携することにより監査機能を強化し、経営の健全性を確保しております。

役員報酬等

・取締役、監査役の報酬等の種類別の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	143,028	143,028	10
監査役 (社外監査役を除く。)	20,928	20,928	2
社外役員	36,048	36,048	8

当社役員の報酬限度額は、株主総会で決議しております。各取締役の報酬額は取締役会により、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 941,274千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	332,358	経営上、業務上の関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	861,100	144,750	同上
(株)千葉銀行	138,000	77,418	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	25,032	同上
(株)京三製作所	46,200	16,262	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,000	8,240	同上
(株)千葉興業銀行	7,500	3,817	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	302,535	経営上、業務上の関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	861,100	175,664	同上
(株)千葉銀行	138,000	98,670	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	33,585	同上
(株)京三製作所	46,200	19,866	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,500	9,650	同上
(株)千葉興業銀行	7,500	4,612	同上

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

監査法人である東陽監査法人（指定社員 酒井宏暢 継続監査年数4年、田中章公 継続監査年数6年、桐山武志 継続監査年数2年）と監査契約を結び、当企業集団全体に対し、期末監査に偏ることなく、期中を通じて満遍なく会計監査が実施されております。なお、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士試験合格者1名であります。

その他

弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、業務執行における適法性確保のため必要に応じて助言を得ております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

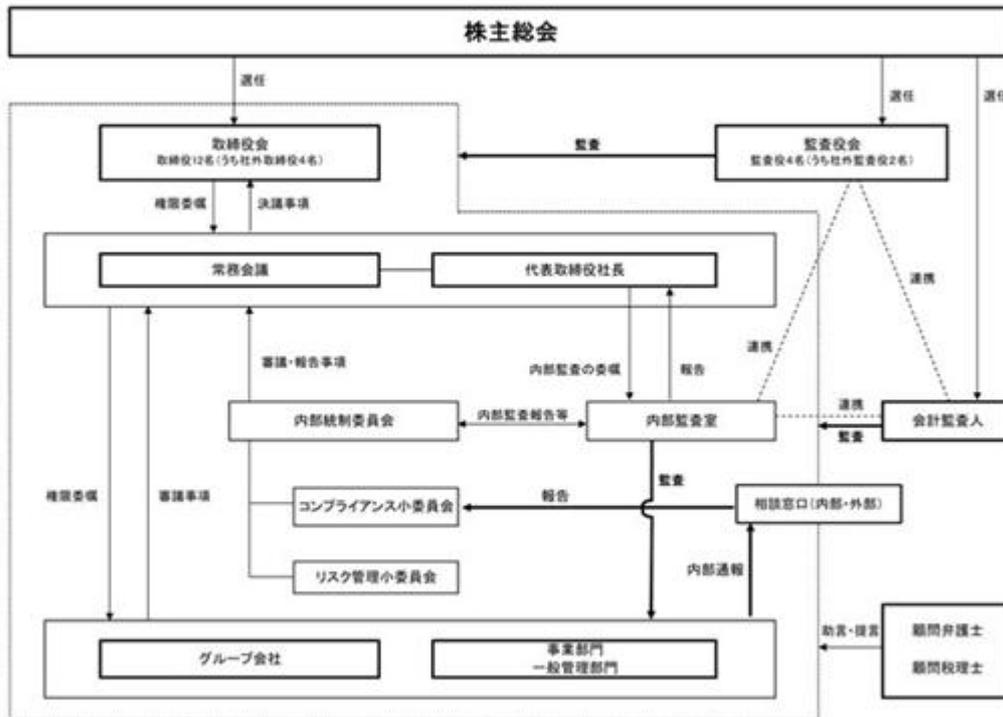
自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス概略図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第99期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,461	5,962,337
売掛金	1,214,765	1,250,789
リース投資資産	863,196	853,026
商品及び製品	23,873	30,259
分譲土地建物	5 2,896,452	6 1,540,138
原材料及び貯蔵品	383,410	412,573
繰延税金資産	244,479	222,946
その他	419,404	414,884
流動資産合計	10,563,043	10,686,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 20,573,510	1, 3 20,433,575
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 5,171,122	1, 3 4,909,556
土地	3 9,325,727	3, 6 10,434,228
建設仮勘定	23,446,292	29,777,630
その他(純額)	1, 3 307,553	1, 3 433,786
有形固定資産合計	58,824,206	65,988,778
無形固定資産	419,707	587,320
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,571,108	2 7,714,855
繰延税金資産	124,694	138,023
退職給付に係る資産	200,063	189,806
その他	157,839	146,665
投資その他の資産合計	9,053,705	8,189,351
固定資産合計	68,297,619	74,765,450
資産合計	78,860,662	85,452,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,971	929,124
短期借入金	3 3,119,810	3 3,091,220
未払金	2,597,400	5,942,701
未払法人税等	687,978	556,324
前受金	4 19,236,696	4 22,154,480
賞与引当金	500,094	498,334
その他	2,739,469	2,602,847
流動負債合計	30,029,420	35,775,032
固定負債		
長期借入金	3 6,983,430	3 6,722,210
繰延税金負債	866,943	549,443
退職給付に係る負債	3,381,609	3,360,621
その他	2,361,872	2,294,307
固定負債合計	13,593,855	12,926,582
負債合計	43,623,276	48,701,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	20,787,620	23,027,082
自己株式	79,473	81,936
株主資本合計	31,418,606	33,655,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,095,854	3,371,374
退職給付に係る調整累計額	277,074	276,190
その他の包括利益累計額合計	3,818,779	3,095,184
純資産合計	35,237,386	36,750,790
負債純資産合計	78,860,662	85,452,405

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	20,436,963	21,336,432
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,616,369,348	2,616,912,542
販売費及び一般管理費	1,210,040,026	1,211,124,153
営業費合計	17,409,374	18,036,695
営業利益	3,027,589	3,299,736
営業外収益		
受取利息	938	127
受取配当金	55,094	60,389
車両売却益	46,185	58,650
持分法による投資利益	238,229	305,817
雑収入	77,256	81,335
営業外収益合計	417,703	506,320
営業外費用		
支払利息	181,371	155,494
雑支出	7,118	6,752
営業外費用合計	188,490	162,246
経常利益	3,256,802	3,643,811
特別利益		
工事負担金等受入額	3159,582	3154,390
投資有価証券売却益	16,293	-
特別利益合計	175,876	154,390
特別損失		
固定資産圧縮損	4157,830	4152,676
減損損失	528,106	-
特別損失合計	185,936	152,676
税金等調整前当期純利益	3,246,742	3,645,525
法人税、住民税及び事業税	1,099,739	1,054,461
法人税等調整額	9,337	22,194
法人税等合計	1,109,076	1,076,655
当期純利益	2,137,665	2,568,869
親会社株主に帰属する当期純利益	2,137,665	2,568,869

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,137,665	2,568,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,518	714,923
退職給付に係る調整額	293,164	884
持分法適用会社に対する持分相当額	9,829	9,556
その他の包括利益合計	1 87,476	1 723,595
包括利益	2,050,189	1,845,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,050,189	1,845,274
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	18,951,926	78,353	29,584,033
当期変動額					
剰余金の配当			301,972		301,972
親会社株主に帰属する当期純利益			2,137,665		2,137,665
自己株式の取得				1,120	1,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,835,693	1,120	1,834,572
当期末残高	5,935,940	4,774,519	20,787,620	79,473	31,418,606

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,890,165	16,090	3,906,255	33,490,289
当期変動額				
剰余金の配当				301,972
親会社株主に帰属する当期純利益				2,137,665
自己株式の取得				1,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,688	293,164	87,476	87,476
当期変動額合計	205,688	293,164	87,476	1,747,096
当期末残高	4,095,854	277,074	3,818,779	35,237,386

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	20,787,620	79,473	31,418,606
当期変動額					
剰余金の配当			329,407		329,407
親会社株主に帰属する当期純利益			2,568,869		2,568,869
自己株式の取得				2,462	2,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,239,461	2,462	2,236,999
当期末残高	5,935,940	4,774,519	23,027,082	81,936	33,655,605

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,095,854	277,074	3,818,779	35,237,386
当期変動額				
剰余金の配当				329,407
親会社株主に帰属する当期純利益				2,568,869
自己株式の取得				2,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724,479	884	723,595	723,595
当期変動額合計	724,479	884	723,595	1,513,404
当期末残高	3,371,374	276,190	3,095,184	36,750,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,246,742	3,645,525
減価償却費	2,859,726	2,850,193
持分法による投資損益（は益）	238,229	305,817
賞与引当金の増減額（は減少）	63,890	1,760
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	599,999	65,627
受取利息及び受取配当金	56,032	60,517
支払利息	181,371	155,494
有形固定資産売却損益（は益）	46,176	58,650
工事負担金等受入額	159,582	154,390
固定資産圧縮損	157,830	152,676
減損損失	28,106	-
固定資産除却損	153,122	133,365
売上債権の増減額（は増加）	29,499	36,024
リース投資資産の増減額（は増加）	9,644	10,170
たな卸資産の増減額（は増加）	53,072	212,264
未収消費税等の増減額（は増加）	-	140,674
その他の流動資産の増減額（は増加）	57,957	38,581
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	38,134	75,086
仕入債務の増減額（は減少）	353,169	137,999
未払消費税等の増減額（は減少）	87,758	164,444
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	74,312	81,672
その他	635,429	43,786
小計	6,488,202	6,090,645
利息及び配当金の受取額	92,800	168,025
利息の支払額	181,614	157,362
法人税等の支払額	853,848	1,229,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,545,539	4,872,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,297,233	5,767,294
有形固定資産の売却による収入	46,364	58,750
無形固定資産の取得による支出	123,141	272,776
投資有価証券の取得による支出	-	1,796
投資有価証券の売却による収入	27,906	-
工事負担金等受入による収入	3,761,282	3,178,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,584,820	2,804,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,563,880	1,289,810
自己株式の取得による支出	1,120	2,462
配当金の支払額	303,948	329,219
その他	642	1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469,591	622,954
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	491,127	1,444,875
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,333	4,517,461
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,517,461	1 5,962,337

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

スタシオン・セルビス(株)

船橋新京成バス(株)

松戸新京成バス(株)

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エスケーサーサービス(株)

エスピー産業(株)

新京成エステート(株)

新京成フロンティア企画(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

京成建設(株)

京成車両工業(株)

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスケーサーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、スタシオン・セルビス(株)は同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15か月間を連結しております。

これによる当連結会計年度の損益への重要な影響はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品 売価還元法

分譲土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法を採用しております。

なお、取得価額にして約62%は定率法により、約38%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年
機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	64,965,100千円	65,414,185千円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,783,823千円	1,972,576千円

3.担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	7,088,705千円 (3,939,371千円)	6,779,410千円 (3,909,930千円)
構築物	8,307,132 (8,293,462)	8,744,439 (8,732,427)
車両	2,805,876 (2,805,876)	2,608,819 (2,608,819)
機械装置	1,430,461 (1,430,461)	1,334,711 (1,334,711)
工具・器具・備品	145,260 (145,260)	289,129 (289,129)
土地	4,539,638 (2,546,301)	4,539,638 (2,546,301)
合計	24,317,075 (19,160,734)	24,296,148 (19,421,319)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	851,810千円 (747,700千円)	786,620千円 (717,000千円)
長期借入金	5,907,030 (5,592,100)	5,700,410 (5,455,100)
合計	6,758,840 (6,339,800)	6,487,030 (6,172,100)

上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。

4.当該前受金は、建設仮勘定に含まれる連続立体交差化工事に係るものであります。

5.分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地2,210,992千円の区画整理事業が完了しておらず、一部について地積が不確定であり、また土壌汚染の可能性もあるとされていることから、適正な価格の査定は困難であるため、一部については従前の簿価相当額1,057,000千円を評価額としております。

6.分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地1,963,179千円については、土壌汚染の可能性のある土地が含まれており、当該土地についての適正な価格の査定は困難であるため、一部について従前の簿価相当額1,224,608千円を貸借対照表計上額としておりましたが、今期において、そのうち1,108,501千円を事業用に活用するため、保有目的を変更し有形固定資産へ振替しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	668,596千円	758,624千円
経費	297,247	298,943
諸税	17,815	5,581
減価償却費	56,367	61,003
計	1,040,026	1,124,153

2. 営業費に含まれている引当金の繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	496,072千円	495,421千円
退職給付費用	257,753	322,746
計	753,826	818,167

(注) 退職給付費用には、確定拠出年金への掛金及び従業員への前払退職金の支払額等が含まれております。

3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	26,736千円	88,835千円
構築物	92,747	13,300
車両	40,099	52,255
計	159,582	154,390

4. 固定資産圧縮損は上記 3の受入による圧縮額であります。

5. 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物	千葉県松戸市

2. 減損損失を認識するに至った経緯

当社の不動産事業において当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

建物 28,106千円

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は零として評価し、帳簿価額を全額減損損失としております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

6. 期末分譲土地建物残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
133,553千円	72,640千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	223,226千円	1,046,801千円
組替調整額	16,293	-
税効果調整前	206,932	1,046,801
税効果額	8,585	331,878
その他有価証券評価差額金	215,518	714,923
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	376,234	52
組替調整額	45,887	1,324
税効果調整前	422,122	1,271
税効果額	128,957	387
退職給付に係る調整額	293,164	884
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,829	9,556
組替調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	9,829	9,556
その他の包括利益合計	87,476	723,595

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142	-	-	55,116,142
合計	55,116,142	-	-	55,116,142
自己株式				
普通株式(注)	211,582	2,614	-	214,196
合計	211,582	2,614	-	214,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,614株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,713	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	137,258	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	192,156	利益剰余金	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、当社創立70周年記念配当50銭を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,116,142	-	-	55,116,142
合計	55,116,142	-	-	55,116,142
自己株式				
普通株式（注）	214,196	5,889	-	220,085
合計	214,196	5,889	-	220,085

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,889株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	192,156	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	137,251	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	192,136	利益剰余金	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	4,517,461千円	5,962,337千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,517,461	5,962,337

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1)リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	1,617,982	1,562,190
見積残存価額部分	180,851	180,851
受取利息相当額	935,637	890,015
リース投資資産	863,196	853,026

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55,792	55,792	55,792	55,792	55,792	1,339,020

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55,792	55,792	55,792	55,792	55,792	1,283,227

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、上記の取引のみに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,517,461	4,517,461	-
(2) 売掛金	1,214,765	1,214,765	-
(3) リース投資資産	863,196	863,196	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,491,890	6,491,890	-
資産計	13,087,313	13,087,313	-
(1) 買掛金	1,147,971	1,147,971	-
(2) 未払金	2,597,400	2,597,400	-
(3) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(4) 長期借入金(一年以内返済 含む)	8,253,240	8,646,146	392,906
負債計	13,848,612	14,241,518	392,906
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,962,337	5,962,337	-
(2) 売掛金	1,250,789	1,250,789	-
(3) リース投資資産	853,026	853,026	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,445,089	5,445,089	-
資産計	13,511,241	13,511,241	-
(1) 買掛金	929,124	929,124	-
(2) 未払金	5,942,701	5,942,701	-
(3) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(4) 長期借入金（一年以内返済 含む）	7,963,430	8,240,825	277,395
負債計	16,685,256	16,962,651	277,395
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース投資資産

時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その結果、時価は帳簿価額にほぼ等しかったことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

その他有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金及び(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,079,217	2,269,766

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,517,461
売掛金	1,214,765
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-
合計	5,732,226

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	5,962,337
売掛金	1,250,789
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-
合計	7,213,126

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,269,810	1,181,220	975,320	829,990	782,500	3,214,400
合計	3,119,810	1,181,220	975,320	829,990	782,500	3,214,400

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,241,220	1,095,320	949,990	902,500	779,800	2,994,600
合計	3,091,220	1,095,320	949,990	902,500	779,800	2,994,600

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,488,073	701,608	5,786,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,488,073	701,608	5,786,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,817	4,552	735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,817	4,552	735
合計		6,491,890	706,161	5,785,729

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 295,394千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,445,089	706,161	4,738,928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,445,089	706,161	4,738,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,445,089	706,161	4,738,928

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 297,190千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28,063	16,293	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,063	16,293	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	354,900	224,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	224,500	108,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けており、連結子会社は非積立型の確定給付制度を設けております。

確定給付制度は、主として給与と勤務期間に基づいた退職一時金制度であります。

確定拠出制度は、給与に基づいた掛金を拠出する企業年金制度であります。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が平成23年11月30日に終了した適格退職年金制度の既年金受給権者については、旧制度の積立金を確定給付制度の企業年金制度（閉鎖型）へ移管し、退職時の給与と勤務期間に基づいた年金を積立金から支給しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,703,185千円	3,843,944千円
勤務費用	122,434	142,478
利息費用	27,918	3,843
数理計算上の差異の発生額	324,023	8,630
退職給付の支払額	333,617	368,565
退職給付債務の期末残高	3,843,944	3,613,069

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,250,788千円	1,025,920千円
期待運用収益	25,015	5,129
数理計算上の差異の発生額	52,211	8,683
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	189,408	172,660
その他	8,264	4,806
年金資産の期末残高	1,025,920	844,899

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	316,748千円	363,522千円
退職給付費用	66,082	70,180
退職給付の支払額	19,307	31,058
退職給付に係る負債の期末残高	363,522	402,644

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	825,857千円	655,092千円
年金資産	1,025,920	844,899
	200,063	189,806
非積立型制度の退職給付債務	3,381,609	3,360,621
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,181,546	3,170,814
退職給付に係る負債	3,381,609	3,360,621
退職給付に係る資産	200,063	189,806
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,181,546	3,170,814

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	122,434千円	142,478千円
利息費用	27,918	3,843
期待運用収益	25,015	5,129
数理計算上の差異の費用処理額	41,240	5,972
過去勤務費用の費用処理額	4,647	4,647
簡便法で計算した退職給付費用	66,082	70,180
確定給付制度に係る退職給付費用	145,531	212,697

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	417,474千円	5,919千円
過去勤務費用	4,647	4,647
合計	422,122	1,271

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	410,058千円	404,138千円
未認識過去勤務費用	11,619	6,971
合計	398,439	397,167

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	20%	10%
株式	27	-
一般勘定	32	32
短期資金	20	58
その他	1	-
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として 0.1%	主として 0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	0.5%
予想昇給率	0.0% ~ 8.6%	0.0% ~ 8.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 112,221千円、当連結会計年度 110,048千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	983,814千円	981,604千円
賞与引当金	158,079	157,725
販売用土地の帳簿価額切下げ	99,121	121,247
投資有価証券評価損	75,201	75,201
ゴルフ会員権評価損	71,828	71,828
減損損失	55,451	54,712
未払事業税	50,541	37,975
資産除去債務	30,770	31,262
未払賞与法定福利費	24,296	24,341
販売用土地評価損	8,746	8,746
長期未払金	472	472
その他	12,025	3,367
繰延税金資産小計	1,570,348	1,568,486
評価性引当額	326,722	348,291
繰延税金資産合計	1,243,626	1,220,195
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,733,214	1,401,336
資産除去債務	4,225	3,674
買換資産圧縮積立金	3,956	3,658
繰延税金負債合計	1,741,396	1,408,669
繰延税金負債の純額	497,770	188,473

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	244,479千円	222,946千円
固定資産 - 繰延税金資産	124,694	138,023
固定負債 - 繰延税金負債	866,943	549,443

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において主として賃貸用の商業ビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,531,023千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,380,427千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,352,964	12,881,874
期中増減額	471,090	598,602
期末残高	12,881,874	13,480,476
期末時価	27,950,525	29,017,599

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(662,282千円)等であり、当連結会計年度の主な増加額は分譲土地建物からの振替(1,108,501千円)等であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の2つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,080,177	3,153,036	19,233,214	1,203,749	20,436,963	-	20,436,963
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	27,187	65,741	92,928	89,237	182,165	182,165	-
計	16,107,364	3,218,778	19,326,142	1,292,986	20,619,129	182,165	20,436,963
セグメント利益	1,441,005	1,486,167	2,927,173	73,049	3,000,222	27,366	3,027,589
セグメント資産	51,104,742	17,056,074	68,160,816	344,888	68,505,705	10,354,957	78,860,662
その他の項目							
減価償却費	2,178,813	680,531	2,859,345	381	2,859,726	-	2,859,726
減損損失	-	28,106	28,106	-	28,106	-	28,106
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,744,514	211,284	3,955,799	179	3,955,978	-	3,955,978

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
 であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	15,995,103	3,560,700	19,555,803	1,780,628	21,336,432	-	21,336,432
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	25,060	74,684	99,745	88,653	188,398	188,398	-
計	16,020,163	3,635,385	19,655,548	1,869,282	21,524,830	188,398	21,336,432
セグメント利益	1,619,818	1,563,875	3,183,693	86,109	3,269,802	29,934	3,299,736
セグメント資産	57,987,383	16,283,114	74,270,498	370,486	74,640,984	10,811,421	85,452,405
その他の項目							
減価償却費	2,215,741	633,909	2,849,650	542	2,850,193	-	2,850,193
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,166,713	130,586	3,297,299	145	3,297,444	-	3,297,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
 であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、スタシオン・セルビス株式会社（その他（コンビニ事業等））は同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	京成建設㈱	千葉県船橋市	450,000	建設業	直接 30.9	固定資産の購入 役員の兼任	固定資産の購入	1,640,149	未払金	874,743

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	京成建設㈱	千葉県船橋市	450,000	建設業	直接 30.9	固定資産の購入 役員の兼任	固定資産の購入	3,192,507	未払金	1,844,543

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な関連会社は京成建設㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円) 京成建設㈱
流動資産合計	13,267
固定資産合計	1,945
流動負債合計	8,466
固定負債合計	1,297
純資産合計	5,448
売上高	22,358
税引前当期純利益	1,073
当期純利益	682

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な関連会社は京成建設㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円) 京成建設㈱
流動資産合計	11,820
固定資産合計	1,922
流動負債合計	6,278
固定負債合計	1,313
純資産合計	6,151
売上高	18,677
税引前当期純利益	1,372
当期純利益	938

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	641.82円	669.46円
1株当たり当期純利益金額	38.94円	46.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,137,665	2,568,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,137,665	2,568,869
普通株式の期中平均株式数(株)	54,903,183	54,899,437

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は平成29年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)及び中長期的な株価変動等も勘案しつつ、投資単위를適切な水準に調整することで、当社株式に対し、より投資しやすい環境を整えることを目的として、株式併合を実施いたします。

2. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	55,116,142株
併合により減少する株式数	44,092,914株
併合後の発行済株式総数	11,023,228株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法の規定に基づき、全ての端数を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月18日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,209.12円	3,347.31円
1株当たり当期純利益金額	194.68円	233.96円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,850,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,269,810	1,241,220	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,925	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,983,430	6,722,210	1.8	平成30年4月～ 平成44年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	9,993	-	平成30年4月～ 平成33年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,103,240	9,826,349	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,095,320	949,990	902,500	779,800
リース債務	2,925	2,925	2,925	1,218

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,567,795	10,932,927	16,262,737	21,336,432
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,173,813	2,151,124	3,169,521	3,645,525
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	807,251	1,490,625	2,209,639	2,568,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.70	27.15	40.25	46.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.70	12.45	13.10	6.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,796	4,581,798
未収運賃	815,148	815,617
未収金	267,371	167,819
未収収益	43,669	54,622
未収消費税等	-	140,674
リース投資資産	863,196	853,026
分譲土地建物	5 2,896,452	6 1,540,138
貯蔵品	363,052	392,477
前払費用	60,990	66,925
繰延税金資産	173,969	158,769
その他の流動資産	83,015	37,559
流動資産合計	8,580,662	8,809,427
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 61,805,284	1, 2 61,954,737
減価償却累計額	42,629,010	42,517,877
有形固定資産(純額)	19,176,274	19,436,859
無形固定資産	288,186	470,832
鉄道事業固定資産合計	19,464,460	19,907,692
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 37,248,420	1, 2, 6 38,363,390
減価償却累計額	21,717,920	22,245,074
有形固定資産(純額)	15,530,500	16,118,316
無形固定資産	67,215	51,254
不動産事業固定資産合計	15,597,715	16,169,571
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,270,495	1, 2 1,291,130
減価償却累計額	603,812	639,358
有形固定資産(純額)	666,683	651,772
無形固定資産	63,930	64,858
各事業関連固定資産合計	730,614	716,630
建設仮勘定		
鉄道事業	23,351,728	29,727,804
不動産事業	94,564	49,826
建設仮勘定合計	23,446,292	29,777,630
投資その他の資産		
関係会社株式	6,315,886	5,232,381
投資有価証券	902,773	941,274
長期前払費用	111,175	99,223
前払年金費用	17,799	92,885
その他	42,647	43,396
投資その他の資産合計	7,390,282	6,409,161
固定資産合計	66,629,364	72,980,686
資産合計	75,210,027	81,790,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,850,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,269,810	¹ 1,241,220
リース債務	-	2,925
未払金	³ 3,363,501	³ 6,521,983
未払費用	392,883	375,963
未払消費税等	146,533	-
未払法人税等	578,642	503,869
預り連絡運賃	1,093,237	1,094,238
預り金	³ 1,762,436	³ 2,038,651
1年内返還予定の預り保証金	77,226	75,396
前受運賃	571,425	559,526
前受金	⁴ 19,236,672	⁴ 22,154,480
前受収益	1,558	758
賞与引当金	346,140	348,356
流動負債合計	30,690,068	36,767,369
固定負債		
長期借入金	¹ 6,983,430	¹ 6,722,210
リース債務	-	9,993
長期末払金	1,550	2,223
繰延税金負債	988,307	670,420
退職給付引当金	2,437,383	2,463,888
長期預り保証金	2,259,304	2,179,462
資産除去債務	101,018	102,628
固定負債合計	12,770,994	12,150,826
負債合計	43,461,062	48,918,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
資本準備金	4,773,405	4,773,405
その他資本剰余金	1,113	1,113
資本剰余金合計	4,774,519	4,774,519
利益剰余金		
利益準備金	523,210	523,210
その他利益剰余金		
別途積立金	2,480,500	2,480,500
買換資産圧縮積立金	9,019	8,346
繰越利益剰余金	14,052,733	15,893,745
利益剰余金合計	17,065,462	18,905,802
自己株式	79,473	81,936
株主資本合計	27,696,449	29,534,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,052,515	3,337,592
評価・換算差額等合計	4,052,515	3,337,592
純資産合計	31,748,964	32,871,918
負債純資産合計	75,210,027	81,790,114

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	10,987,618	10,963,419
運輸雑収	414,180	367,607
鉄道事業営業収益合計	11,401,798	11,331,027
営業費		
運送営業費	7,217,077	6,950,855
一般管理費	809,503	808,463
諸税	478,772	511,510
減価償却費	1,781,599	1,773,751
鉄道事業営業費合計	10,286,953	10,044,580
鉄道事業営業利益	1,114,845	1,286,446
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	4,756	388,621
不動産賃貸収入	3,749,425	3,832,196
不動産事業営業収益合計	3,754,182	4,220,817
営業費		
売上原価	1,614,198	1,625,276
販売費及び一般管理費	701,974	903,251
諸税	331,003	354,884
減価償却費	1,077,134	1,075,899
不動産事業営業費合計	2,253,310	2,592,312
不動産事業営業利益	1,500,871	1,628,505
全事業営業利益	2,615,717	2,914,951
営業外収益		
受取利息	679	55
受取配当金	214,862	222,897
生命保険配当金	28,070	29,544
保険事務手数料	5,036	4,897
退職金分担額受入	29,827	211,608
車両売却益	46,185	58,650
受託工事事務費戻入	13,583	15,033
業務受託料	221,650	223,197
雑収入	25,926	22,664
営業外収益合計	294,821	388,549
営業外費用		
支払利息	188,487	162,134
雑支出	26,800	28,954
営業外費用合計	215,287	191,088
経常利益	2,695,251	3,112,412

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	3 159,582	3 154,390
投資有価証券売却益	16,293	-
特別利益合計	175,876	154,390
特別損失		
固定資産圧縮損	4 157,830	4 152,676
減損損失	5 28,106	-
特別損失合計	185,936	152,676
税引前当期純利益	2,685,191	3,114,127
法人税、住民税及び事業税	935,482	915,189
法人税等調整額	25,213	29,190
法人税等合計	960,695	944,379
当期純利益	1,724,496	2,169,747

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		3,762,715		3,722,602	
経費		3,454,361		3,228,253	
計			7,217,077		6,950,855
2. 一般管理費					
人件費		547,276		554,280	
経費		262,227		254,183	
計			809,503		808,463
3. 諸税				478,772	
4. 減価償却費			1,781,599		1,773,751
鉄道事業営業費合計			10,286,953		10,044,580
不動産事業営業費	2				
1. 売上原価					
不動産販売売上原価		133,553		248,106	
その他の不動産事業 売上原価		9,644		10,170	
計			143,198		258,276
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		175,680		192,776	
経費		526,293		710,474	
計			701,974		903,251
3. 諸税				331,003	
4. 減価償却費			1,077,134		1,075,899
不動産事業営業費合計			2,253,310		2,592,312
全事業営業費合計			12,540,263		12,636,893

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		前事業年度			当事業年度	
(注)	1. 鉄道事業営業費	運送営業費		(注)	運送営業費	
		給与	2,953,640千円		給与	2,964,005千円
		動力費	782,246		動力費	621,428
		修繕費	1,451,472		修繕費	1,421,194
	2. 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		2. 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
		給与	145,944		給与	158,277
		修繕費	143,064		修繕費	272,587
	3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	342,118	3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	345,443
		退職給付引当金繰入額	79,449		退職給付引当金繰入額	142,517

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,404	12,629,824	15,642,939
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩							385	385	-
剰余金の配当								301,972	301,972
当期純利益								1,724,496	1,724,496
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	385	1,422,909	1,422,523
当期末残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,019	14,052,733	17,065,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78,353	26,275,046	3,836,996	3,836,996	30,112,043
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		301,972			301,972
当期純利益		1,724,496			1,724,496
自己株式の取得	1,120	1,120			1,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			215,518	215,518	215,518
当期変動額合計	1,120	1,421,403	215,518	215,518	1,636,921
当期末残高	79,473	27,696,449	4,052,515	4,052,515	31,748,964

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,019	14,052,733	17,065,462
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩							673	673	-
剰余金の配当								329,407	329,407
当期純利益								2,169,747	2,169,747
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	673	1,841,012	1,840,339
当期末残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	8,346	15,893,745	18,905,802

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79,473	27,696,449	4,052,515	4,052,515	31,748,964
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		329,407			329,407
当期純利益		2,169,747			2,169,747
自己株式の取得	2,462	2,462			2,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			714,923	714,923	714,923
当期変動額合計	2,462	1,837,876	714,923	714,923	1,122,953
当期末残高	81,936	29,534,325	3,337,592	3,337,592	32,871,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

分譲土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産

定率法を採用しております。

不動産事業固定資産

定額法を採用しております。

各事業関連固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法（定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～40年

構築物 15～40年

車両 5～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等額償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる全事業営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(1) 財団

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
鉄道事業固定資産(簿価)	19,160,734千円	19,421,319千円
上記資産を下記の借入金の担保に供しております。		

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	747,700千円	717,000千円
長期借入金	5,592,100	5,455,100
計	6,339,800	6,172,100

(2) その他

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
不動産事業固定資産(簿価)	4,852,261千円	4,578,260千円
各事業関連固定資産(簿価)	304,080	296,568
計	5,156,341	4,874,829
上記資産を下記の借入金の担保に供しております。		

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	104,110千円	69,620千円
長期借入金	314,930	245,310
計	419,040	314,930

2. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	12,211,606千円	12,317,380千円

3. 関係会社に係るもの

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払金	1,381,147千円	2,364,132千円
預り金	1,687,644	1,988,476

4. 当該前受金は、建設仮勘定に含まれる連続立体交差化工事に係るものであります。

5. 分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地2,210,992千円の区画整理事業が完了しておらず、一部について地積が不確定であり、また土壌汚染の可能性もあるとされていることから、適正な価格の査定は困難であるため、一部については従前の簿価相当額1,057,000千円を評価額としております。

6. 分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地1,963,179千円については、土壌汚染の可能性のある土地が含まれており、当該土地についての適正な価格の査定は困難であるため、一部について従前の簿価相当額1,224,608千円を貸借対照表計上額としておりましたが、今期において、そのうち1,108,501千円を事業用に活用するため、保有目的を変更し有形固定資産へ振替しております。

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は不動産販売売上原価及びその他の不動産事業売上原価であります。
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
関係会社よりの受取配当金	122,069千円	201,668 千円
関係会社よりの退職金分担額受入	9,827	11,284
関係会社よりの業務受託料	21,650	23,197

3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
鉄道事業固定資産		鉄道事業固定資産	
薬園台 1号踏切道拡幅	72,277千円	八柱駅耐震化	70,427千円
京成津田沼駅耐震化	22,602	電車車両 V V V F 更新	19,912
電車車両 V V V F 更新	19,912	常盤平駅バリアフリー化	15,797
松戸駅内方線付警告タイル敷設	14,435	習志野駅内方線付警告タイル敷設	4,484
松戸新田 1号踏切障害物検知装置新設	2,992	元山 5号踏切障害物検知装置新設	3,495
薬園台駅内方線付警告タイル敷設	2,740	駅音響設備新設	482
駅音響設備新設	2,289	不動産事業固定資産	
不動産事業固定資産		バス車両取得他	36,792
バス車両取得他	21,853	常盤平駅バリアフリー化	3,000
各事業関連固定資産			
電気自動車急速充電機設置	480		

4. 固定資産圧縮損は上記 3の受入による圧縮額であります。
5. 減損損失
 当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物	千葉県松戸市

2. 減損損失を認識するに至った経緯

当社の不動産事業において当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

建物 28,106千円

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は零として評価し、帳簿価額を全額減損損失としております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

6. 期末分譲土地建物残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
133,553千円	72,640千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	211,582	2,614	-	214,196
合計	211,582	2,614	-	214,196

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,614株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	214,196	5,889	-	220,085
合計	214,196	5,889	-	220,085

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,889株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式231,875千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式231,875千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	737,755千円	722,604千円
販売用土地の帳簿価額切下げ	99,121	121,247
賞与引当金	104,996	106,016
投資有価証券評価損	75,201	75,201
ゴルフ会員権評価損	71,828	71,828
減損損失	55,451	54,712
未払事業税	41,349	33,617
資産除去債務	30,770	31,262
関係会社株式評価損	26,804	26,804
未払賞与法定福利費	16,212	16,369
販売用土地評価損	8,746	8,746
長期未払金	472	472
その他	11,875	3,230
繰延税金資産小計	1,280,585	1,272,113
評価性引当額	353,526	375,096
繰延税金資産合計	927,058	897,017
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,733,214	1,401,336
資産除去債務	4,225	3,674
買換資産圧縮積立金	3,956	3,658
繰延税金負債合計	1,741,396	1,408,669
繰延税金負債の純額	814,338	511,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.12	
住民税均等割	0.29	
評価性引当額	1.61	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.72	
その他	0.09	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.78	

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	578.28円	598.80円
1株当たり当期純利益金額	31.41円	39.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	1,724,496	2,169,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,724,496	2,169,747
普通株式の期中平均株式数(株)	54,903,183	54,899,437

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は平成29年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)及び中長期的な株価変動等も勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することで、当社株式に対し、より投資しやすい環境を整えることを目的として、株式併合を実施いたします。

2. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	55,116,142株
併合により減少する株式数	44,092,914株
併合後の発行済株式総数	11,023,228株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法の規定に基づき、全ての端数を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5月18日
株主総会決議日	平成29年 6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月 1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,891.42円	2,994.01円
1株当たり当期純利益金額	157.05円	197.61円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)セブン & アイ・ホールディングス	69,357	302,535
		北総鉄道(株)	500,000	250,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	861,100	175,664
		(株)千葉銀行	138,000	98,670
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	33,585
		京成電設工業(株)	13,000	26,000
		(株)京三製作所	46,200	19,866
		東方地所(株)	4,000	12,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,500	9,650
		(株)藤ヶ谷カントリー倶楽部	2	5,760
		その他(4銘柄)	808,558	7,542
		小計	2,490,717	941,274
計		2,490,717	941,274	

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
土地	9,325,727	1,108,501	-	10,434,228	-	-	10,434,228
建物	34,406,713	399,882	227,770 (88,835)	34,578,824	23,009,840	869,024	11,568,984
構築物	21,126,432	939,235	114,618 (13,300)	21,951,049	13,090,422	463,006	8,860,626
車両	24,351,922	783,655	1,005,158 (52,255)	24,130,419	20,603,504	882,512	3,526,914
機械装置	6,412,473	255,471	256,960	6,410,984	5,033,279	316,309	1,377,704
工具・器具・備品	4,700,931	272,831	870,010	4,103,752	3,665,262	140,471	438,490
建設仮勘定	23,446,292	8,436,545	2,105,206	29,777,630	-	-	29,777,630
有形固定資産計	123,770,492	12,196,122	4,579,725 (154,390)	131,386,889	65,402,309	2,671,324	65,984,579
無形固定資産							
電話加入権	8,231	-	-	8,231	-	-	8,231
連絡通行施設利用権	173,247	-	-	173,247	171,867	285	1,380
電気ガス供給施設利用権	49,152	-	-	49,152	46,131	2,759	3,021
水道施設利用権	163,083	305	-	163,388	143,423	3,133	19,964
電気通信施設利用権	2,452	-	-	2,452	2,352	12	100
公共下水道負担金	19,593	-	-	19,593	19,593	-	-
商標権	2,391	-	-	2,391	1,075	239	1,315
ソフトウエア	1,899,438	376,990	290,037	1,986,391	1,433,458	171,895	552,933
その他	25,280	-	-	25,280	25,280	-	-
無形固定資産計	2,342,870	377,295	290,037	2,430,128	1,843,182	178,326	586,945
長期前払費用	201,168	7,586	2,773	205,980	87,875	15,468	(18,881) 99,223
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地	分譲土地建物の保有目的の変更	1,108,501千円
構築物	A T S更新工事	230,525
建設仮勘定	連続立体交差化工事	6,370,666
	A T S更新工事	265,853
	光ケーブル新設工事	223,665

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具・器具・備品	定期券発行機、窓口処理機更新	694,545千円
----------	----------------	-----------

3. 当期減少額のうち()内の金額は内数で、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

4. 長期前払費用のうち差引当期末残高の()内の金額は外数で流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	346,140	348,356	346,140	-	348,356

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	1,000株																		
単元未満株式の買取・売渡																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所																			
買取・売渡手数料	無料																		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告記載URL http://www.shinkeisei.co.jp/																		
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>電車全線乗車証(1枚1乗車有効)</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>" (")</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>" (")</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>15,000株以上</td> <td>" (")</td> <td>45枚</td> </tr> <tr> <td>21,000株以上</td> <td>電車全線パス(持参人1名)</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>39,000株以上</td> <td>電車・バス共通全線パス(持参人1名)</td> <td>1枚</td> </tr> </table>	1,000株以上	電車全線乗車証(1枚1乗車有効)	5枚	5,000株以上	" (")	15枚	10,000株以上	" (")	30枚	15,000株以上	" (")	45枚	21,000株以上	電車全線パス(持参人1名)	1枚	39,000株以上	電車・バス共通全線パス(持参人1名)	1枚
1,000株以上	電車全線乗車証(1枚1乗車有効)	5枚																	
5,000株以上	" (")	15枚																	
10,000株以上	" (")	30枚																	
15,000株以上	" (")	45枚																	
21,000株以上	電車全線パス(持参人1名)	1枚																	
39,000株以上	電車・バス共通全線パス(持参人1名)	1枚																	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注) 当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第98期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第99期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月4日関東財務局長に提出

(第99期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月4日関東財務局長に提出

(第99期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新京成電鉄株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新京成電鉄株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。